



<説明会>

日本語教育学会の現状とこれから

公益社団法人 日本語教育学会長 西口 光一
副会長 小澤 伊久美

公益社団法人 日本語教育学会とは

<沿革>

1962年「外国人のための日本語教育学会」として発足
1977年「社団法人 日本語教育学会」に移行
2013年「公益社団法人 日本語教育学会」に移行

<会員数>

会員総数 3,506(国内 3,215、海外291)
・普通会員 3,448(個人 3,362名、団体 86)
・賛助会員 58(個人 8名、団体 50)

2023年1月1日現在

[日本語教育学会について](https://www.nkg.or.jp/gakkai/)

<https://www.nkg.or.jp/gakkai/>

学会の使命

「人をつなぎ、社会をつくる」

目指す学会像

「共に集い、行動する学会」

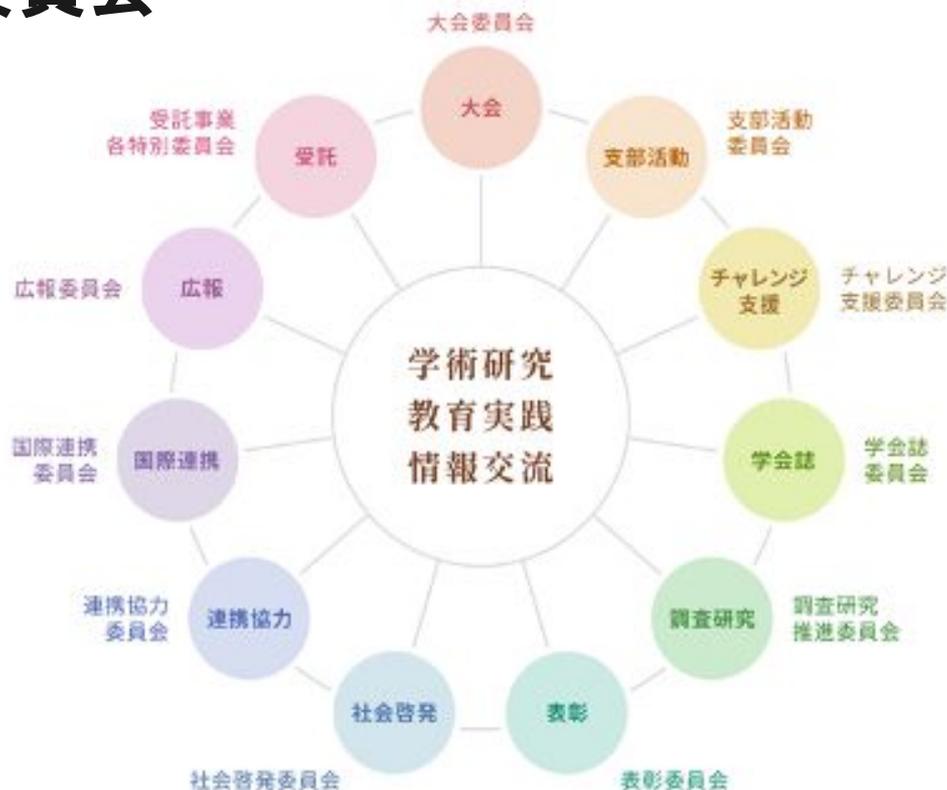
学会の全体目標

- 日本語教育の学術研究を牽引し、研究者を育成する。
- 日本語教育の実践の創造と深化を共有し、実践者の育成を図って、学習環境を整備する。
- 日本語でコミュニケーションと相互理解を深め、人生を豊かにする。
- 日本語でともに生きる豊かな社会を創造する。

11の事業と主に所掌する委員会

事業の3本柱

1. 日本語教育の学術研究を促進する
2. 日本語教育の実践を促進する
3. 日本語教育の情報交流を促進する



「事業の3本柱」と「事業の対象地域・対象者」

I 日本語教育の**学術研究**を促進する

- 学術研究の質的向上をめざし、研究者を育成する
- 多様な研究者のニーズに対応する
- 社会的研究課題に取り組む

II 日本語教育の**実践**を促進する

- 多様な教育実践の質的向上をめざし、実践者を育成する
- 多様な実践者のニーズに対応する
- 多様な学習者のニーズに対応する

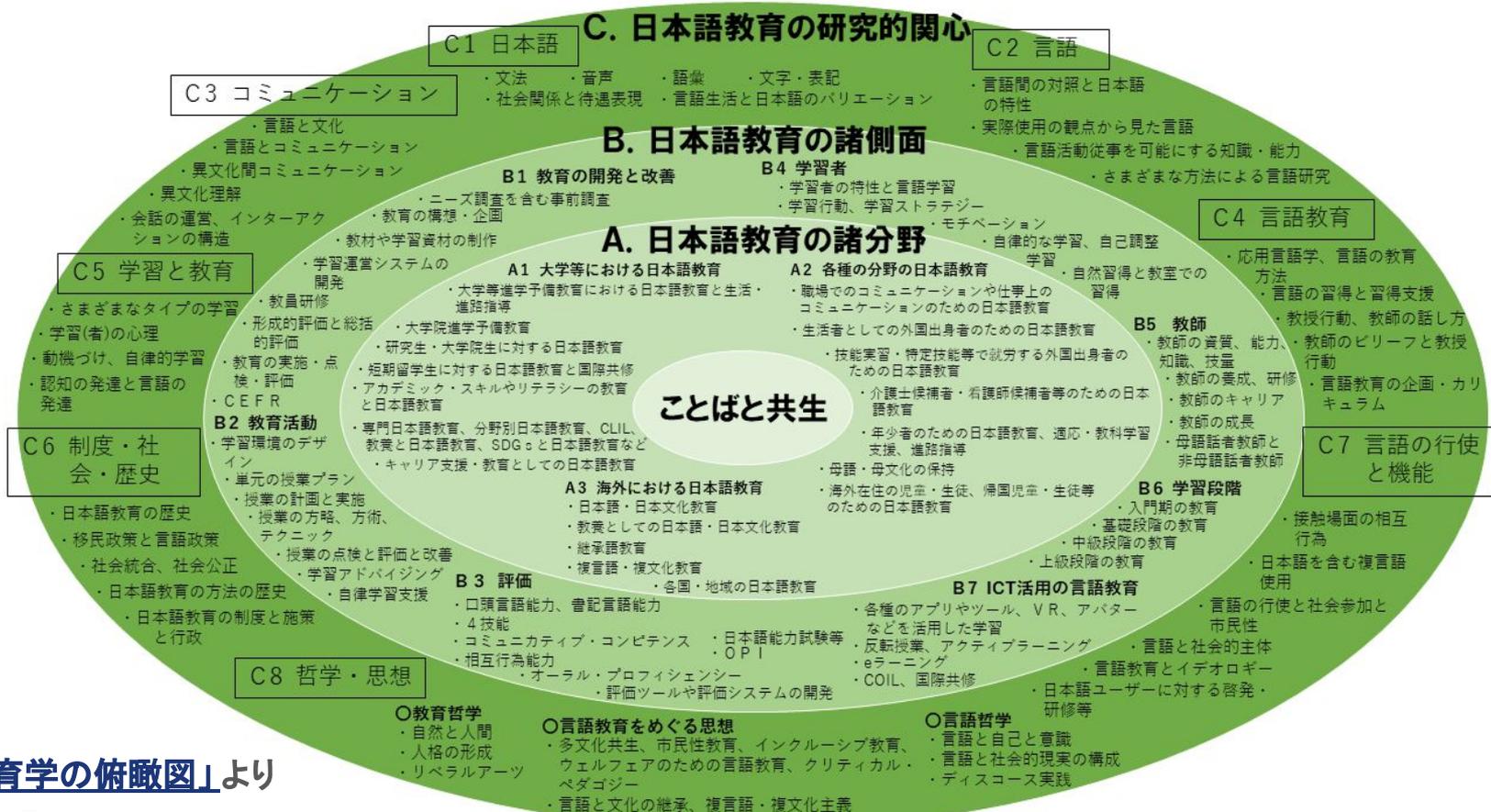
III 日本語教育の**情報交流**を促進する

- 日本語教育の社会的認知を高める
- 日本語教育の社会的環境づくりをめざす
- 社会的課題の解決のために行動する

事業の対象地域・対象者

日本国内外の日本語教育の研究者・実践者
日本語を学習する人、日本語を使用する人
日本語教育に関連する機関・団体
日本語教育の支援者
日本語教育に興味・関心をもつ人びと

研究の豊かな成果を背景に、社会のダイナミックな変化に応じてさまざまに展開してきた日本語教育



「日本語教育学の俯瞰図」より



公益社団法人日本語教育学会 **理念体系**
一使命・学会像・全体目標・2015-2019年度事業計画

人をつなぎ、
社会をつくる

理念体系—使命・学会像・全体目標・2015-2019 年度事業計画

*使命（ミッション）

学会は何のために存在するのか、学会が果たすべき社会的役割、責任とは何か、長期的視点に立って、最終的に達成したい根本的な目的は何か、を示すもの。

*学会像（ビジョン）

そうした使命を果たすために、学会はどのような組織でありたいか、学会の将来像を示すもの。

*全体目標（ゴール）・事業・組織・財政方針

本学会の使命を実現させるために、具体的に何をめざして何をするのかを示すもの。全体目標に基づき、事業・組織・財政についての基本方針が示されている。

*2015-2019 年度事業計画

上記の目標を達成するために、中長期的視点に立って策定される、具体的な事業目標・内容・方法を示すもの。これを踏まえて各年度の事業計画が策定される。



図 2.1 理念体系の構成

現在も継承

- ❖ 使命(ミッション)
- ❖ 学会像(ビジョン)
- ❖ 全体目標(ゴール)
- ❖ 事業・組織・財政方針
- ❖ 2015-2019年事業計画

理念体系策定の土台としたもの

1. 公益法人として遵守すべき事項
2. 本学会の定款
3. 3つの特別委員会の答申・報告書
4. 代議員・役員・歴代会長・事務局長らへのアンケート調査の結果

日本語教育法制化推進委員会最終報告書

現場の知恵を日本語教育政策に生かす道筋

2014年3月
公益社団法人日本語教育学会

第4次財政検討委員会答申

日本語教育を通じて私たちができること

—学会財政の現状と課題からの提言—

2014年3月
公益社団法人日本語教育学会
第4次財政検討委員会

社会貢献検討委員会最終報告書

公益法人としての日本語教育学会における社会貢献活動

2014年3月
公益社団法人日本語教育学会
社会貢献検討委員会



❖ 中長期的視点の事業計画(概要)の策定

➤ 目標達成のために取り組む事業は、
以下を新設して計9つとなった

- 支部活動事業
- チャレンジ支援事業
- 社会啓発事業
- 連携協力事業

(学会連携事業内に日本語教育研究・実践ネットワーク/Net-Jを新設)



第二次中期計画 2021-2024

2021-2024 年度 事業・組織・財政実施計画



2021 年 3 月

公益社団法人日本語教育学会

第1次中期計画の評価 → 第2次中期計画(2021-2024年度)策定

第2次中期計画の基本方針骨子

緩やかな事業整理と資源の集中

方針1: 予算・人材の持続可能性の観点から、現在の事業全体を精査・整理

方針2: 評価結果と学会の社会的役割の観点から資源を集中させる事業を特定

方針3: 4か年計画を立案し、ローリング方式で2年ごとに見直し

方針4: 2020年度内に2021-2024年度の事業・組織・財政計画を策定

→ 第二次中期計画では「学会連携事業」を「連携協力事業」と「国際連携事業」に分け、**「受託事業」**を加えて、11事業となった。

第2次中期計画の評価 → 第3次中期計画(2025-2028年度)策定へ

1. 2021-2022年度委員会活動・事業について委員会が自己評価

- 事業単位では目標を達成したため事業の縮小や一部終了を決定できたところもあるが、全体としてみると「緩やかな事業整理と資源の集中」が実現できていない

2. 財務面の全面的検討の上で第3次中期計画の策定をという要請について

(第2次中期計画改定版の「今後に向けた展開」3点の1つ)

- 「組織・財政」の自己評価を2024春に実施: 人員不足による困難 + 財政難

事務局員: 2012年度 5名 → 2023年度 3名 (この間に抱えている事業が拡大し業務増)

会員総数: 2017年度 約4,000名 → 2023年度 約3,500名 (会費収入が500名分減)

⇒ 財務と実務者負担を考慮すると事業や体制の大きな見直しをする必要がある

財政の問題について

- **収入増**: 即実現は困難
 - 会員増・寄付金増に向けた取り組みは過去数年実施している。
 - 今後も取り組みや工夫は継続するが、即効性は期待できない。
- **支出削減**: 既に限度に達している
 - 全体的に経費を削減
 - 事務局員数減は、各事務局員、委員や理事などが作業を増やしてカバーしているのが現状であり、これ以上は厳しい
 - ➡ 日本語教育を取り巻く社会情勢が大きく変動しており、学会が公益社団法人として注力すべきことが増え、臨機応変な対応が求められている。しかし、対応するには時間的な余裕が必要。

第2次中期計画を1年延期して第3次中期計画を策定する

2024年度:

- 学会の理念・目標・課題を関係者と共有し、事業の「選択と集中」を実現し、持続可能な運営ができる第3次中期計画の骨子を策定

本学会が限られたリソースの中で注力すべきことは何か

みなさまも ぜひご意見をお寄せください

2025年度: 第3次中期計画の事業計画を策定

2026年度: 第3次中期計画を実施

質問などは
こちらから



参考資料

西口光一(2023)「『日本語教育学の俯瞰図』の解説と活用法—日本語教育と日本語教育研究の相互活性的なダイナミクスの促進をめざして—」(2023) https://www.nkg.or.jp/musubu/contents/kenkyu/20230620_2396954.html

日本語教育学会(n.d.)「学会について」<https://www.nkg.or.jp/gakkai/>

日本語教育学会(2015)「理念体系—使命・学会像・全体目標・2015-2019 年度事業計画」
https://www.nkg.or.jp/.assets/rinen_2015-2019.pdf

日本語教育学会(2021)「第2次中期計画2021-2024 :2021-2024年度 事業・組織・財政実施計画」
https://www.nkg.or.jp/.assets/chukikeikaku_2021-2024.pdf

日本語教育学会 日本語教育学の構造化に関するワーキンググループ(2023)「日本語教育学の構造化—日本語教育と日本語教育研究の相互活性的なダイナミクス」
https://www.nkg.or.jp/hokoku/.assets/kouzouka_houkoku.pdf